

2016年7月の主な出来事

中 国	日 中
1 ●習近平国家主席は共産党創立 95 周年記念式典で「反腐敗」強化を宣言した。	2 ●日本政府は南シナ海の領有権を巡る仲裁裁判について、中国を含む関係国が判決を尊重するよう求める先進 7 か国 (G7) の共同声明を発表する方向で調整している。
5 ●中国国家统计局は、国内総生産(GDP)の算出方法を変更すると発表。	5 ●防衛省は、日本領空に接近した中国軍機に対する航空自衛隊戦闘機の緊急発進(スクランブル A) 回数が今年 4~6 月で 199 回だったと発表。
6 ●中国外務省によると王毅外相はケリー米務長官と電話会談し南シナ海問題について協議した。	6 ●萩生田副長官が北京入りし、日中の映画交流を促進するため中国側関係者らと会談する見通し。
7 ●中国人民銀行が発表した6月末の外貨準備高は3兆2051億ドル増えた。 ●中国銀行業界の不良債権比率が5月末時点で2%を超えた。	8 ●中国の国防大学関係者ら約50人が6~10日の日程で来日している。防衛省防衛研究所の担当者と意見交換する。
11 ●中国証券登記決算は社債市場のレバレッジ規定を強化すると発表。 ●約2兆元(約30兆円)を保有している中国の地方年金基金が年内に株式市場に参入する見通し。	11 ●政府は韓国と中国から輸入されたた化学品で「水酸化カリウム」が不当に安い価格で販売され日本企業に傷害が生じたとして、不当廉売関税を5年間、課する方針を決めた。
12 ●中国商務省が発表した、中国の対外直接投資は今後5年間で7200億ドル(約75兆1500億円)前後に達する。	12 ●経済産業省はインターネットの知的財産権侵害の取締りで中国国家工商行政管理総局に連携を要請した。 ●南シナ海問題を巡る仲裁裁判所の裁定について岸田外相は「仲裁判断は最終的であり、紛争当事国を法的に拘束するので当事国は今回の仲裁判断に従う必要がある。わが国としては当事国がこの判断に従うことにより今後南シナ海における紛争平和的解決につながっていくことを強く期待する」との談話を発表した。
13 ●中国銀行は、中期貸出制度(MLF)を通じて13行に計2590億元(約4兆430億円)を供給したと発表した。	13 ●中国は仲裁裁判所が南シナ海問題で自らの主張を退けたのを受け、批判の矛先を日本に向け始めた。 ●南シナ海で人工島を島ではないとした仲裁裁判所の判決は日本の沖ノ島を巡る論争にも影響を与える可能性がある。
14 ●中国は日本と韓国、トルコから輸入したアクリル繊維に対し、14日から5年間にわたり反ダンピング税を課すと中国商務省が声明を出した。 ●中国の李克強首相は、訪問中のウランバートルでモンゴルのエルデネバト首相と会談した。	14 ●日米韓3ヶ国の外務次官協議が米ハワイで開かれ、南シナ海問題における中国の主権主張を否定した仲裁裁判の判決について「強く支持する」とのことで完全に一致した。
16 ●中国軍・孫建国・中央軍事委連合参謀部副参謀長(海軍上将)は、南シナ海における中国の領有権を否定した常設仲裁裁判所判決を受け、軍力を強化する方針を表明した。	15 ●鳩山由紀夫・元首相が、中国主導の国際金融機関「アジアインフラ投資銀行(AIIB)」の金立群総裁に助言する「国際諮問委員会」委員に就任する。
19 ●中国商務省が発表した2016年1~6月の世界の対中直接投資は前年同期比1.5%増の694億ドル(約7兆3500億円)だった。	16 ●日本政府は9月に中国・杭州で開催される主要20ヶ国・「地域(G20)首脳会議」に合わせ、習近平国家主席との日中首脳会談を模索。年内には予定通り、日本で日中韓首脳会談を開催する方針だ。
20 ●世界貿易機関(WTO)で中国が市場経済国と認定される可能性があり、ダンピング(不当廉売)への対抗措置強化に向けたEU法改正を年内に加盟国に提案する方針を決めた。 ●6月の海外受注高は前年同月比2.4%減の357億ドル(約3兆8000億円)だった。最大顧客の中国の需要回復が遅れている。	19 ●北京を訪問中の外務省杉山晋輔事務次官は、中国外務省の張業遂・筆頭次官と会談し、日中は南シナ海や東シナ海問題で立場の対立を抱えつつ9月の主要20ヶ国・地域(G20)首脳会議に向けて連携していく方針を確認した。
21 ●昨年8月に天津で起きた大規模な爆発・火災事故に関し特別重大生産安全責任事故であることから、天津市化工設計院に化学工業・石油化学・医薬業界の設計甲級資質(資格)を取り消す行政処罰を受けることがわかった。	20 ●観光局が発表した6月の訪日客数は198万5700人と前年同月を23.9%上回り同月としては最高、1~6月の上半期訪日客も前年同期比28.2%増の1171万人で過去最高を記録した。中国などからのクルーズ船の来航が増えたが、1人あたりの消費額は前年同期より減少している。
22 ●中国の李克強首相は北京で世界貿易機関(WTO)など経済に関する6つの国際機関トップと座談会を開いた。	
24 ●中国投資(CIC)は2015年の海外投資部分の運用利回りが2.96%のマイナスになったと発表した。	
25 ●中国の税関当局が公表した統計によると、6月の未加工銅の輸出は前年同期比で約3倍の4万2615トンとなった。 ●中国商務省は、日本や韓国、欧州連合(EU)産の電磁	

	<p>鋼板に反ダumping課税を適用したと発表した。</p> <p>●中国の王毅外相とロシアのラブロフ外相は、ラオスの首都ビエンチャで会談した。</p>	21	<p>●沖縄県の翁長知事は首相官邸で開かれた「政府・沖縄県協議会」で6月9日に中国軍のフリゲート艦が尖閣諸島周辺の接続海域に侵入したことを受け、安全確保に向けて万全の態勢で取り組むよう菅官房長官らに要請した。</p>
26	<p>●中国共産党は、政治局会議を開き第18期中央委員会第6回総会(6中総会)を10月に開催することを決めた。</p> <p>●中国共産党は、中央政治局会議を開き、今年後半の経済政策運営について「民間投資を後押しし、企業の経営環境を改善し、各種企業の公平な競争を促す」との方針を決めた。</p> <p>●中国の国家開発銀行は国際通貨基金(IMF)の引き出し権(SDR)建ての債権を中国で発行する計画を明らかにした。</p>	24	<p>●日中韓や米国なども参加する東南アジア諸国連合(ASEAN)関連の官僚会合がラオスの首都ビエンチャンで開幕した。南シナ海での中国の領有権主張を否定する判決が出て初めての会合で判決を受け入れないとする中国との攻防が焦点となる。</p>
27	<p>●中国共産党と国務院はインターネット強国の建設を国家戦略と位置付けた国家情報化発展戦略概要を発表し取り締まりを強化した。</p>	25	<p>●日本鉄鋼連盟の進藤孝生は、中国の反ダumping課税は不当だと述べた。</p> <p>●岸田外相はビエンチャンで中国の王毅外相と会談した。南シナ海での中国の主権主張を否定した仲裁裁判の順守などを求めたが、中国側は主張を受け入れないとする従来の立場を説明し平行線となった。</p>
28	<p>●中国政府が国連宇宙部との間で2022年ごろの完成を目指す中国の有人宇宙ステーションの利用機会を国連の加盟国に提供することで合意した。</p>	28	<p>●上海の日本領事館が今年1~6月に発給したビザの件数は90万106件と前年同期比13.9%増えた。</p>
29	<p>●中国アフリカ協力フォーラムの首脳会議での合意事項を協議する閣僚会議が中国とアフリカ約50カ国の代表が出席し北京で開かれた。首脳会議で無償援助や借款など3年間で計600億ドル(約6.3兆円)を拠出する方針を発表していたが、中国企業がアフリカ諸国に社会基盤整備など計170億ドル(約1.8兆円)規模の協力事業を新たに行うことも決まった。</p>	29	<p>●中国外務省は日中交流団体の理事長を務める男性が今月中旬から北京で拘束されている問題について、中国の国家安全を脅かす疑いがある日本人1人を関係部門が法に基づいて調査していると明らかにした。</p>
		31	<p>●戦時中の強制連行を理由に中国人元労働者が日本企業に賠償を求めた問題で新たに5人の元労働者が三菱マテリアルとの和解に同意し、これまでに計8人が1人10万円(約150万円)の謝罪金を受け取ったと関係者が明らかにした。</p>